

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	18,565	20,880	64,136
経常損失()又は経常利益	(百万円)	3,593	2,546	1,803
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	2,436	1,898	931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,847	842	1,239
純資産額	(百万円)	32,348	35,018	34,752
総資産額	(百万円)	73,430	76,791	81,627
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	38.82	30.27	14.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.1	45.6	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,954	1,728	5,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,292	1,190	3,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,001	2,434	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,951	2,953	4,655

回次		第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	21.45	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電気機器事業関連）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。

（信号システム事業関連）

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、京三化工株式会社は、当社の連結子会社であります京三精機株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響などにより一部に弱さが見られるものの、政府の景気対策などが下支えとなり緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略の推進および前期完成した新工場の本格稼働による生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みに注力しております。

受注につきましては、当初から見込まれていた信号システム事業における国内大口案件一巡の影響により、前年同期を下回りました。

売上につきましては、信号システム事業の海外案件が伸張したほか、電気機器事業も好調に推移したことから、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、信号システム事業の一部海外案件において受注損失引当金を計上したものの、信号システム事業、電気機器事業ともに売上の増加が寄与し、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高31,957百万円（対前年同期4,408百万円減）、売上高20,880百万円（対前年同期2,315百万円増）、営業利益 2,838百万円（対前年同期877百万円増）、経常利益 2,546百万円（対前年同期1,047百万円増）、四半期純利益 1,898百万円（対前年同期537百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注は西日本鉄道向け運行管理装置、中国向け電子連動装置用品、台湾の台中高架区間電子連動装置などにより底堅く推移したものの、国内大口案件の一巡が影響し、前年同期を下回りました。売上は山陽新幹線ATC装置、広島高速交通アストラムライン運行管理装置、中国向け電子連動装置用品などにより堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、受注高26,825百万円（対前年同期4,332百万円減）、売上高16,713百万円（対前年同期1,129百万円増）となりました。なお、セグメント利益は 968百万円（対前年同期851百万円増）となります。

〔電気機器事業〕

受注は通信設備用電源装置が堅調に推移したものの、主力の産業機器用電源装置において液晶パネル製造装置用が伸び悩んだことから、前年同期を若干下回りました。売上は産業機器用電源装置、通信設備用電源装置ともに好調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、受注高5,132百万円（対前年同期75百万円減）、売上高4,167百万円（対前年同期1,186百万円増）となりました。なお、セグメント利益は8百万円（対前年同期288百万円増）となります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,836百万円減少し、76,791百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が7,497百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,252百万円減少しました。

負債の部は、受注損失引当金が588百万円増加し、支払手形及び買掛金が570百万円、借入金が短期、長期あわせて2,065百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が779百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2百万円増加し2,953百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,728百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,226百万円減少しました。

これは売上債権の増減額が1,447百万円、たな卸資産の増減額が1,321百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1,101百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が、今期は本社工場生産拠点再構築に伴う投資が減少したこと等により962百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,434百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が432百万円増加しました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて451百万円、支出側の増加となったことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業546百万円、電気機器事業227百万円、共通研究開発費200百万円で、総額975百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,089	9.68
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 株式会社京三製作所資材部	3,877	6.16
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.72
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,758	4.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,058	3.27
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウ ント 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,002	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,536	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,350	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,007	1.60
計		26,774	42.60

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番4号	3,506	5.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,596,000	62,596	
単元未満株式	普通株式 160,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,596	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	88,000		88,000	0.14
計		88,000		88,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699	3,368
受取手形及び売掛金	29,954	16,702
製品	2,845	3,509
半製品	2,426	2,810
仕掛品	12,473	18,814
原材料及び貯蔵品	280	388
繰延税金資産	1,851	2,588
その他	241	735
貸倒引当金	56	56
流動資産合計	54,717	48,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,997	8,707
その他（純額）	4,270	4,246
有形固定資産合計	13,267	12,954
無形固定資産	1,106	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	12,480
繰延税金資産	168	56
その他	1,264	1,327
貸倒引当金	33	20
投資その他の資産合計	12,536	13,843
固定資産合計	26,910	27,928
資産合計	81,627	76,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	13,303
短期借入金	7,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	2,130	5,645
未払法人税等	1,151	65
役員賞与引当金	20	25
受注損失引当金	1,345	1,933
環境対策引当金	44	100
その他	5,957	4,652
流動負債合計	32,022	32,224
固定負債		
長期借入金	9,380	4,800
退職給付に係る負債	4,865	3,065
資産除去債務	122	120
環境対策引当金	22	47
その他	462	1,514
固定負債合計	14,852	9,548
負債合計	46,875	41,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	20,481
自己株式	29	40
株主資本合計	32,127	31,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,962
為替換算調整勘定	6	41
退職給付に係る調整累計額	369	322
その他の包括利益累計額合計	2,624	3,681
純資産合計	34,752	35,018
負債純資産合計	81,627	76,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,565	20,880
売上原価	17,667	18,559
売上総利益	897	2,321
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,215	1,322
賞与	295	358
役員賞与引当金繰入額		25
退職給付費用	165	167
減価償却費	91	104
荷造及び発送費	420	480
貸倒引当金繰入額	1	
その他	2,424	2,702
販売費及び一般管理費合計	4,613	5,159
営業損失()	3,715	2,838
営業外収益		
受取配当金	79	85
受取保険金	69	167
受取補償金	3	7
持分法による投資利益		9
為替差益	18	55
その他	60	80
営業外収益合計	230	406
営業外費用		
支払利息	74	83
資金調達費用	23	22
その他	10	7
営業外費用合計	108	113
経常損失()	3,593	2,546
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益		33
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	11	72
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策引当金繰入額	41	89
特別損失合計	56	164
税金等調整前四半期純損失()	3,649	2,677
法人税等	1,213	778
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,436	1,898
四半期純損失()	2,436	1,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,436	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	961
為替換算調整勘定	37	47
退職給付に係る調整額		47
その他の包括利益合計	588	1,056
四半期包括利益	1,847	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	842
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,649	2,677
減価償却費	724	852
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	139	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		91
持分法による投資損益(は益)		9
受取利息及び受取配当金	97	104
支払利息	74	83
投資有価証券売却損益(は益)		33
売上債権の増減額(は増加)	14,947	13,500
たな卸資産の増減額(は増加)	6,111	7,433
仕入債務の増減額(は減少)	1,081	899
その他	506	510
小計	4,442	2,846
利息及び配当金の受取額	85	90
利息の支払額	71	82
法人税等の支払額	502	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	441	562
定期預金の払戻による収入	95	228
投資有価証券の取得による支出	13	13
非連結子会社株式の取得による支出	30	
関連会社株式の取得による支出		140
投資有価証券の売却による収入		374
有形固定資産の取得による支出	1,798	836
無形固定資産の取得による支出	75	191
その他	26	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,292	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	1,000
長期借入れによる収入	1,500	
長期借入金の返済による支出	613	1,065
配当金の支払額	313	313
その他	74	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001	2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368	1,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,951	1 2,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、京三化工株式会社は、当社の連結子会社であります京三精機株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ29百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,346百万円	3,368百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	395	414
現金及び現金同等物	2,951	2,953

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,584	2,980	18,565		18,565
セグメント間の内部 売上高または振替高		963	963	963	
計	15,584	3,944	19,529	963	18,565
セグメント損失()	1,819	279	2,099	1,616	3,715

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,616百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	16,713	4,167	20,880		20,880
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	278	292	292	
計	16,727	4,445	21,173	292	20,880
セグメント利益 または損失()	968	8	959	1,878	2,838

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,878百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「信号システム事業」のセグメント損失()が19百万円減少しました。なお、「電気機器事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	38円82銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,436	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,436	1,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,756	62,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社京三製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。